マナの家 2024 年度提供分の放課後等デイサービス保護者アンケート結果

		チェック項目	○	?	×	ご意見
環境 体制 整備	①	子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか	8			
	②	職員の配置数や専門性は適切であるか	7	1		
	③	事業所の設備等は、スロープや手すりの設置などバリアフリー化の配慮が適切になされているか	8			
適切 な支 援の 提供	④	子どもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、個別支援計画が作成されているか	8			
	⑤	活動プログラムが固定化しないよう工夫されているか	8			
	⑥	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	3	5		
保 護 者 へ の 説 明 等	⑦	支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明がなされたか	8			
	⑧	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解ができているか	8			
	⑨	保護者に対して面談や、育児に関する助言等の支援が行われているか	8			
	⑩	父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により保護者同士の連携が支援されているか	1	7		
	⑪	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに子どもや保護者に周知・説明し、苦情があつた場合に迅速かつ適切に対応しているか	7	1		
	⑫	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされているか	8			
	⑬	定期的に会報やホームページ等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか	8			
	⑭	個人情報に十分注意しているか	8			
非 常 時 等 の 対 応	⑮	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、保護者に周知・説明されているか	8			
	⑯	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他必要な訓練が行われているか	7	1		
満 度 度	⑰	子どもは通所を楽しみにしているか	8			

※ お手数ですが6月2日（金）までに FAX か連絡帳と一緒にご提出ください。

マナの家 児童発達支援管理責任者
森井幾也

アンケートは契約児童家族 33 名に配布し8家族から回収を受ける。今年も有意の回答数とは言えないが無回答の方々の思いにも意味はあると考えている。アンケート結果はアンケート表記載のとおりとなっている。七名の方が判別できないとされた項目が⑩の保護者会の活動や保護者同士の連携の支援に関する項目、その次に多かったのが 5 名の方がこれも判別不能とされた⑥の放課後児童クラブなどとのインクルージブな活動機会の有無についてであった。のこりの評価は②職員の配置数や専門性は適切であるか⑪の苦情対応について⑬の非常災害時の防災訓練についてが一名ずつとなっている。それ以外はすべて高評価となっている。

- ② 職員の資格について運営設置基準は満たしているが資格と専門性についてはその有用性のプラスとマイナス両面についての保護者への説明を継続してゆきたいと考えている。私どもマナの家は資格よりも人柄を重視して職員を採用・配置しており、障害児保育の理解と実践について児童発達責任者より日々伝達、月に一回当事業所で他事業所職員も交えての発達の勉強会などを通して専門性の修練に努めている旨保護者には伝えてゆきたい。
- ⑥ 学童クラブなどとの共同プログラムの機会が十分提供されているかどうかという懸念については、こどもの権利条約の査察団が日本政府に繰り返し統括所見の中で示しているインクルージョンという課題が政府の対外的な配慮から一人走りしている感を否めない。北欧やヨーロッパなどにおけるインクルージョンはその背景にある文化や生活面での達成度を抜きにしては語れないもので、日本の場合市井の状況を省みれば明白なおおり一般社会がインクルージョンとは全く逆行した現状が山積している。この中でインクルージョンの責任を障害児通所支援だけが負いきれなくても当然で、放課後等デイサービスにおけるインクルージョンの取り組みも同様に考える必要がある。インクルージョンの問題に取り組もうとする時参加する障害児とそれを受け止める健常児という分断の構図を前提としなければならないことが多くなるべくそうしたパラドックスに陥らないようマナの家では放課後等デイサービスの活動の中に一般の小学生や地域の高校生が参加する機会を設けており日数に直すと年間 40 日ほどになる。このことはその時々 SNS などの写真発信だけでは伝えきれないようなのでインクルージブ報告として考え方も含めてまとめたものを発信してゆくよう努めたい。
- ⑩ この設問は現状の障害福祉サービスの制度の在り方にはなじまないと考えられる。市場化された中で顧客に相当する利用契約者を事業所が組織するのは利益相反にもなり本末転倒で、保護者連携を事業所単位で行うと利用者の困り込みにもつながるからです。現行制度下であれば事業所横断的に中立な立場にある相談支援や自立支援協議会が当事者部会の立ち上げという課題として取り上げるべきと考える。昨年同様自立支援協議会や基幹相談支援センターなどに働きかけてゆくと同時に保護者にも説明してゆきたい。また山武地域親の会にもそうした地域課題（具体的には当事者部会の育成）を年間計画の中で取り上げていただけるようお願いしたい。
- ⑪ 苦情対応の体制は整備しているので、その説明を再度行うとともに、その周知について方法など再検討してゆきたい。
- ⑬ これは報酬単価の減算とも連動する課題となったこともあり、年間 4 回防災対策委員会、BCP 委員会、年間 4 回の施設内研修、年間 4 回の火災訓練、津波避難訓練を事業計画に位置づけて行っており、その模様は可能な範囲で Facebook に掲載している。

結語

昨年度も事業所で最も保護者への説明で力を注いでいるところは発達保障に基づく障害児保育の重要性です。社会福祉の基礎構造改革以来子どもたちの外形的な問題行動のみに着目した短期的な支援だけが専門性のある支援と呼ばれがちな現行の障害児支援の風潮の中で、私どもの意図するような支援内容の説明を保護者または行政の側に理解を求めるのは簡単ではありません。しかしここには子どもたちが国際条約上の概念に裏打ちされた自立に至ってゆくための極めて重要なプロセスがあります。マナの家ではこれを今年も訴え、実践し、保護者家族の方々の理解を得てゆきたいと考えています。

(マナの家施設長:田中哲)